

SMBC News Letter

“Climate Change & Carbon Finance”

三井住友銀行ニュースレター
「気候変動と排出権取引」

Vol.39

May 2011



SMBC SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html

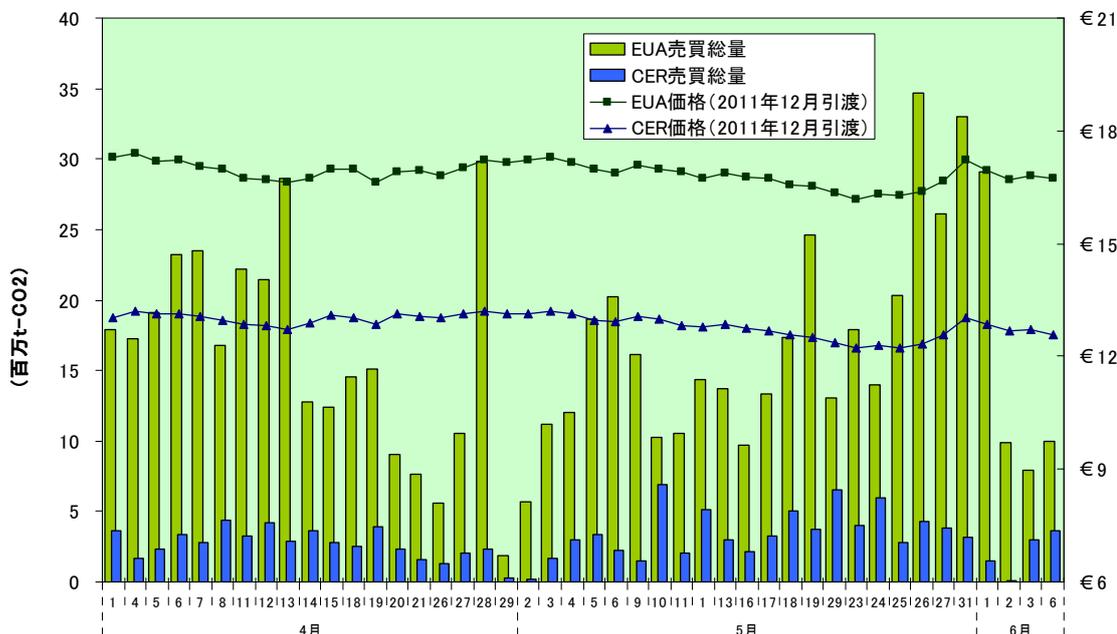
三井住友銀行ニュースレター 「気候変動と排出権取引」

SMBC News Letter “Climate Change & Carbon Finance”

Contents

1. 排出権価格情報 p3
2. News & Topic p4
3. 寄稿 ～JRI’ s EYE～ p5
東日本大震災後の地球温暖化政策を考えるための一つの視点
< *Information* > p6

1. 排出権価格情報



*EUA 価格(2011年12月引渡)とは、2011年中にEUAが各企業へ配
分され、年末に現物の企業間移動が為されるEUAの価格である。

出典：ECX公表データからJRI作成

*CER 価格(2011年12月引渡)とは、2011年末に現物の企業間移動が
為されるCERの価格である。

2011年4月～5月の取引は、EUA、CER共に3月の東日本大震災直後の激しい値動きに比べ、やや落ち着きを取り戻した。EUAの最高価格は4月4日に€17.40、最低価格は5月23日の€16.18であった。また、CERの最高価格は同じく4月4日に€13.21となり、月末の4月28日にも同価格を記録した。最低価格は5月23日の€12.21であった。

今月のクレジット価格も東日本大震災により引き起こされた福島原子力発電所の事故の影響が続いた。欧州各国で原発促進政策が見直され、化石燃料の利用機会が増加し、それに伴い排出権需要も増加するとの見立てが支配的である。特に、ドイツでは原発全廃を公約に掲げる野党が圧勝したことも拍車をかけた。さらに、5月末には老朽化の進んだ原子炉の即時廃止と残りの原子炉についても2021年までに全廃することがドイツ国内で合意された。

また、4月半ばには排出権盗難事件への対応として、ブルーネクスト取引所が盗難監視システムの導入を発表し、排出権売買に関するリスクを払拭することで市場の安定化を目指す動きも見られた。

注：排出権価格は、EU-ETSのみで利用できるEUAとEU-ETSおよび日本を含む京都議定書の目標達成に利用できるCERがあります。日本で売買されている排出権の大半がCERです。データを利用している排出権取引市場のECXにおいて、2008/3/14よりCERの取り扱いを開始した事から、2008年4月号よりCER価格とそのCER価格に影響を与えるEUA価格をご紹介します。Bluenextのspot(現物)の価格動向は、ECXのfuture・Dec11(先物)の価格動向と殆ど違いはありません。

2. News & Topic

① (2011/4/12) 家庭向け低炭素型設備補助制度と国内クレジット制度との連動が開始

太陽光発電協会・太陽光発電普及拡大センター（JPEC）は 2011 年度の住宅用太陽光発電補助の募集を開始した。補助を受けた個人は国内クレジット制度への参加が求められ、クレジット化の事務手続きは JPEC が担当するが、一部の設置者には発電量の報告なども求められる。太陽光発電以外にも、燃料電池や高効率給湯器、電気自動車などの家庭向け低炭素型設備導入補助にも同様の対応が求められる。

② (2011/4/21) 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査結果を公表

環境省は再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査を実施し、太陽光発電（非住宅系）、風力発電（陸上および洋上）、中小水力発電および地熱発電（温泉発電を含む）について、賦存量と導入ポテンシャルなどの推計結果を公表した。結果は下表のとおり。

		導入ポテンシャル (万 kW)
太陽光	小計	14,929
	公共系建築物	2,315
	発電所・工場等	2,896
	低・未利用地	2,735
	耕作放棄地	6,983
風力	小計	185,556
	洋上	28,294
	陸上	157,262
中小水力	小計	1,444
	河川部	1,398
	農業用水路	30
	上下・工業用水道	16
地熱	小計	1,420
	熱水資源開発 150℃～	636
	120～150℃	33
	53～120℃	751
	温泉発電	(72)

(出所) 環境省資料

③ (2011/5/12) 「エネルギー賢人会議」の初会合が開催

経済産業省は 5 月 12 日に「今後のエネルギー政策に関する有識者会議（エネルギー賢人会議）」の初会合を開催した。

震災を受けて「エネルギー政策の根幹が揺らいだ」ことから「原子力を含むエネルギー政策のあり方について総合的な見直しを行う」ために同会議が設立された。今後、エネルギー政策のあり方や原子力政策の方向性、エネルギー産業・市場などの改革などを議論するほか、新しいライフスタイルをさせる省エネ・節電のあり方も検討する見込み。

月 2 回程度のペースで開催され、7 月頃に論点整理を行う予定。

3. 寄稿 ～JRI's EYE～

東日本大震災後の地球温暖化政策を考えるための一つの視点

日本総合研究所 副主任研究員 佐々木努

東日本大震災とそれに付随して生じた福島原発事故はわが国のエネルギー政策に大きな影響を与えた。原子力発電のあり方や再生可能エネルギーの推進、分散型エネルギーの推進といった議論が連日メディアを賑わしていることがその証左だ。これは地球温暖化政策にも多大な影響を与えることになる。国際社会で発表した「25%削減」や次期枠組への関与のあり方など、被災地の復興と原発事故の収束の見通しがつく頃には議論が再燃することになるだろう。

エネルギー政策が受けた大きな影響が「抜本的な変化」へと波及していくかどうかは、現時点では明らかでない。事実、従前のエネルギーシステムを支持する声も多く聞こえてくる。また、あと10年もすれば新しいエネルギーの世界（大規模な再生可能エネルギーや分散型エネルギーが導入された世界）もある程度は実現するだろうが、現時点では机上の議論に過ぎない。消費者や企業がリアルに体感するには至っていないため、「抜本的な変化」が生じたとは断定できないのだ。

一方、「省エネ」の面では「抜本的な変化」が生じつつあるように思える。これは、計画停電や需要抑制、今夏の節電対策など消費者や企業が大幅な省エネを果たした世界を実体験していること——以前よりも暗くなった街中を不自由と思わず当たり前のことと思える感覚など——による部分が大きい。こうした意識の変化を受けて、省エネをビジネスチャンスと捉える動きが活発化している。従来「儲からない」とされてきた活動（省エネ支援サービスや家庭における省エネの訴求など）の事業化を試みる企業も出始めた。排出量取引や環境税などを通じた炭素価格付けによりそうした世界へ誘導する算段であったが、そうした政策誘導なしに省エネは次ステージ「省エネ 2.0」へと昇華したと言えるのだ。

このような視点を持てば、昨今の省エネ・地球温暖化施策を全く違った意味づけで解釈できるようになる。例えば、家庭の節電努力を景品や電子マネーの付与で支援する経済産業省やイオンなどの今夏活動は省エネ支援の新しい形と理解できる。省エネは強制力を働かせねば進まないものという「省エネ 1.0」の考え方からすると、こうした取組は儲からないもの、効果が見込めないもの、としか解釈できない。消費者や企業の省エネリテラシーが格段に上がった「省エネ 2.0」の世界では、新しい視点を持つ者だけが省エネビジネスを実現できるのだ。

震災は、少なくとも省エネの面で構造変化を引き起こしつつある。エネルギー問題と地球温暖化問題が表裏一体の関係であるならば、地球温暖化政策についても従来とは違う新しい視点を持って議論することが求められよう。それが新たなビジネスチャンスを生むと同時に、地球温暖化というリスクを克服する上で日本が国際社会に果たすべき役割であるように思う。

< Information >

●個人向け国債『SMBC グリーンプログラム』について

株式会社三井住友銀行は、平成23年6月3日より、個人向け国債「SMBCグリーンプログラム」において以下の取組みを実施しております。

【ニュースリリース】 http://www.smbc.co.jp/news/j510125_01.html

1. 東日本大震災復興支援のための取組み

当行では、平成22年6月に「SMBCグリーンプログラム」を導入し、個人向け国債を通じた地球環境保全への取組を継続的に行っております。これは、お客さまの個人向け国債のご購入にあわせて、当行が収益の一部を使って排出枠を取得し、日本政府へ無償移転等を行う取組みで、温室効果ガスの削減等を実現します。

この度、「SMBCグリーンプログラム」において、東北地方から創出される排出枠（国内クレジット）を取得し、日本国の温室効果ガス削減に貢献するとともに、東北地方の中小企業等の支援を行うことと致します。

2. 育林事業等への寄付

また、「SMBCグリーンプログラム」では、今後の環境変化に柔軟に対応できるよう、上記の排出枠に関する取組みの他、育林事業への資金提供（寄付）に関する取組みを加え、環境貢献手段の多様化を図ります。

今後もお客さまの多様なニーズにお応えできるよう、引き続き商品・サービスの充実に取り組みまいります。

＜おことわり『排出枠』＞
一般には、「排出枠」、「排出量」、「排出権」、「京都クレジット」、「クレジット」等の呼称

●本ニュースレターの休刊について

2008年4月から発刊しておりましたニュースレター「気候変動と排出権取引」でございましたが、本号（Vol.39）をもちまして、休刊させていただくこととなりました。

これまでのご愛読とご寄稿いただいたお客様に対し、心から感謝申し上げます。

（了）

www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html

このニュースレターは具体的な商品を説明するものではないため詳細を記載していませんが、元本保証の無いリスク性商品の購入や、ご売却、保有にあたっては、手数料等をいただきます。

リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。

リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。詳しくは、店頭の各商品の説明書等を必ずご覧ください。

2011年5月発行 「気候変動と排出権取引」ニュースレター第39号
三井住友銀行 投資銀行部門ストラクチャードファイナンス営業部環境ソリューション室